

「地方財政の状況」（地方財政白書）について

「地方財政の状況」（地方財政白書）は、地方財政法第30条の2第1項の規定に基づき、内閣が、地方財政の状況を明らかにして国会に報告するものであり、昭和28年以来毎年報告を行っており、今回で65回目になる。

地方財政法第30条の2第2項の規定により、地方財政の状況に関する報告の案を作成しようとするときは、地方財政審議会の意見を聴くこととされている。

○地方財政法（昭和三十二年法律第九号）抄
（地方財政の状況に関する報告）

第三十条の二 内閣は、毎年度地方財政の状況を明らかにして、これを国会に報告しなければならない。

2 総務大臣は、前項に規定する地方財政の状況に関する報告の案を作成しようとするときは、地方財政審議会の意見を聴かななければならない。

（参考）昨年の実績と今年の予定

	平成28年版 (平成26年度決算)	平成29年版 (平成27年度決算)
地方財政審議会 骨子案説明	1月5日	1月17日
地方財政審議会 決裁	2月23日	2月中旬～下旬
閣議決定、国会報告	3月18日	3月中旬